

2019年 東京・生活者ネットワークジェンダー政策

提案1； シングルマザーが子育てしやすい東京へ

■ 男性も生活時間を取り戻し、男女ともにワーク・ライフ・バランスを！

- 男性の育児休業取得の義務化（パパ・クォータ制）
- 育休取得中の所得制度の補償制度の拡充
- 長時間労働の見直しを重点とした働き方改革
- ママもパパも育児・家事時間はもちろん、自分自身の時間（趣味や地域活動）をもつことができる休暇制度
- 女性の育休や子育て制度だけでなく男性向けの制度が充実している企業の表彰制度
- 時短勤務制度の対象年齢の延長（現在の3歳未満から子どもが小学校卒業まで）や在宅ワークなど、子育て期の家庭が柔軟な働き方を選択できる制度の構築と推進
- 子育てしながら地域で働けるコ・ワーキングスペースの充実
- 各自治体の育休取得日数も加味した男性の育児取得率の公表（男女平等見える化）
- 企業の子育て応援の取り組みを行政が積極的にアピールする。企業の応援メニューや取得実態などを登録制で公表する。
- 男性トイレにもおむつ替えスペースの普及等、男性の育児を前提とした環境整備
- 両親（パパ・ママ）学級で、出産後も子育てや家事を夫婦で分担したり（ワンオペ育児対策）、それぞれの人生の目標実現に向けてのライフイメージをもつための講座の企画・開催
- ママパパ・ジェンダーカフェの開催
- ひとり親家庭でも子育てしやすい職場環境の整備（正規雇用での育児時間の採用、賃金格差の是正、子どもが病児の休暇の保障など）

■ まだまだ全然足りないぞ 子育て支援！

- 多様な働き方に対応した保育の充実
- 仕事をしていなくても理由を問わず誰もが利用できる一時保育の充実
- 第一義的には子どもが病気の時には親が休める制度を整えた上で、病児保育を充実
- 地域のささえあい子育て支援の充実（ファミサポや子育て支援NPOへの助成や拡充など）
- 妊娠期からの切れ目のないネウボラ的な子育て支援（何でも相談できる家族支援）
- 子ども自身が選べる放課後や長期休暇中の居場所
- 高等教育も含めた教育費の無償化

■ 意識と制度を変えて、真のジェンダー平等社会の実現を！

- 子どもの頃からのジェンダー・人権教育（働き方や家事や子育てのパートナーとの役割分担なども自分の問題として考えられるような）の推進
- 「同一価値労働同一賃金」「ワークシェアリング」の実現でライフスタイルに応じて働く時間や日数を調整できるしくみづくり（職場における昇進や待遇、保育園の入りやすさなども含む）
- 段階的に個人をベースとした税と社会保障制度や共有財産の見直し
- 選択的夫婦別姓制度のための民法改正
- キャリアアップのための訓練や相談制度、資格取得支援制度の充実

提案2； 結婚してもしなくても、女性が自立した個人として生きていくために

■賃金の格差をなくす

- 同一価値労働同一賃金の実現による男女賃金格差の是正
- 最低賃金を引き上げる
- 非正規雇用は短時間勤務など勤務形態の違いでのみで採用し、フルタイム労働は同一価値労働同一賃金の考えに基づき正規雇用化を進める

■労働環境の格差をなくす

- 非正規雇用での有給休暇の充実
- 非正規雇用にも病気休暇や病気療養時の賃金を保障するしくみをつくる
- 正規雇用者の長時間労働を見直し、家事・育児・介護だけでなく自分自身の時間を取れる生活時間がとれる働き方改革を行う。
- 無期雇用の非正規雇用者にも正規雇用者と同様の福利厚生を保障する
- 派遣社員や契約社員へのキャリアアップを保障する制度（研修が行われているかのチェック機能）を充実する
- 単身女性向けの就労支援制度をつくり非正規雇用から正規雇用への促進を図る

■東京で安心して働き暮らし続けられる住まいの保障のしくみをつくる

- 都営住宅に単身者向け割り当てを増やすなど公営住宅を充実する
- アパートやマンションの空き室を活用した家賃補助で公営住宅の不足を補う

■世帯単位から個人単位への税・社会保障制度改革

- 国民年金の第三号被保険者を廃止し、単身でも既婚でも安心して老後を迎えられるよう年金制度を抜本的に見直す
- 個人の所得に応じた税と再分配の考えに基づく税制度を再構築し配偶者控除を段階的に廃止する

提案3； 自分らしく自立して生きることができるよう

■家族頼みでない介護環境を整え安心な老後をつくる労働環境の格差をなくす

- 介護離職しないための支援体制をととのえる
- ひとりでも安心して自宅で最期を迎えられるしくみの充実
- 男女を問わず、孤独や孤立を解消するための地域での役割と居場所をつくる
- 介護する人(ケアラー)を支援する条例をつくり、介護の社会化を積極的にすすめる

■8050問題をなくし高齢の親が安心して暮らせる東京をつくる

- 8050問題などに象徴される家族問題や精神的なケアに対応するアウトリーチを含めた相談窓口の充実
- 性別役割分業意識を解消するために男女平等教育を基本にする

■高齢になっても住み続けられる住まい政策と墓地の不安をなくす

- ライフステージに合わせた住み替えを可能にする
- 高齢になっても入居できる公営住宅を増やす。
- 住宅セーフネット法の活用や東京都独自の制度で、民間賃貸住宅への家賃補助を行う。
- 自分らしい埋葬の仕方を選択できるよう、樹木葬ができる公園や市営・区営墓地をつくる

■自分らしく生きるための自立した社会制度を

- 男女がともに経済的・生活的自立がはかれる教育を幼児期から生涯にわたって行う
- ひとりでも暮らしていける個人単位の年金制度に